

# 半 期 報 告 書

( 第79期中 )

自 平成16年 6 月 1 日  
至 平成16年11月30日

株式会社中北製作所

349149

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況	
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	
(4) 大株主の状況	
(5) 議決権の状況	
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況	
中間財務諸表等 .....	11
(1) 中間財務諸表	
(2) その他	
第6 提出会社の参考情報 .....	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年2月25日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	取締役・総務部長兼経理部長 竹中 盛信
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	取締役・総務部長兼経理部長 竹中 盛信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成14年 6月1日 至平成14年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成14年 6月1日 至平成15年 5月31日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日
売上高(千円)	9,940,702	8,039,333	8,815,586	18,494,350	15,837,825
経常利益(千円)	980,907	474,155	816,216	1,818,409	1,126,874
中間(当期)純利益(千円)	487,771	248,194	455,397	915,345	575,411
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数(千株)	19,164	19,164	19,164	19,164	19,164
純資産額(千円)	11,915,430	12,068,130	12,569,944	12,344,973	12,416,073
総資産額(千円)	18,683,002	18,585,407	19,681,444	18,988,028	19,210,663
1株当たり純資産額(円)	621.88	664.62	692.35	644.18	681.16
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.46	13.25	25.08	45.27	28.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	14.00
自己資本比率(%)	63.8	64.9	63.9	65.0	64.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	159,703	477,751	215,042	1,352,599	1,228,046
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	57,662	64,533	909,892	349,698	464,615
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	172,048	510,473	254,263	173,181	511,050
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,631,076	3,447,289	3,647,977	3,415,478	4,597,089
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	278 [136]	258 [116]	248 [132]	267 [133]	248 [117]

(注) 1. 当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社には、グループ企業はありません。また、当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(人)	248 [ 132 ]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、平均臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む)は [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には、株式会社中北製作所労働組合が組織されており、JAM大阪に属しております。

昭和33年2月組合結成以来、労使関係はきわめて円満に推移し、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

(以下に掲げる金額には消費税等は含んでおりません。)

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間のわが国経済は、好調な輸出と設備投資により、生産活動は概ね堅調に推移いたしました。消費需要は盛り上がりを欠き、素材や原油価格の高騰等、不透明要因を含みつつ、景気は着実に回復してまいりました。

当社の経営環境におきましては、新造船の建造には、引き続き活発なものでありましたが、ガスタービン向けのバルブ需要を除き、陸上プラント用バルブ需要は、引き続き低迷いたしました。又、鋳物の調達価格の高騰等コスト上昇圧力も顕著になってまいりました。

このような、経営環境にあつて当社は、活況にある造船業界はもとより、実績のあるガスタービン用バルブの受注に注力し、時代のニーズに即応する製品の開発にも努力してまいりました。

この結果、受注高では、10,983百万円を獲得し、前年同期を25%上回る成績をあげました。品種別では自動調節弁で4,144百万円、バタフライ弁で3,996百万円、遠隔操作装置で2,843百万円となり、中でも自動調節弁で1,084百万円、バタフライ弁で1,147百万円、前年同期を上回りました。

売上高では、8,815百万円を計上し、前年同期を9%上回る結果となりました。品種別では、自動調節弁3,606百万円、バタフライ弁2,582百万円、遠隔操作装置2,565百万円、不動産賃貸収入62百万円となり、中でもガスタービン用バルブの売上もあり自動調節弁の売上が前年同期を509百万円、遠隔操作装置では296百万円、前年同期を上回りました。

利益面では、前中間期に比べ製造部門における人件費の減少や生産高の増加により、経常利益で816百万円を計上し、計画を大幅に上回る成績をあげることができました。中間純利益では455百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益が776百万円(前年同期比74.7%増)と大幅な増加となりましたが、売上高の伸びにつれて売上債権や棚卸資産が増加したことや定期預金への預入、有価証券の取得等の投資活動と利益処分による配当金の支払等に使用した結果、期首残高より949百万円の減少(前年同期は31百万円増)となり、当中間会計期間末には3,647百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、215百万円(前年同期比262百万円減)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が776百万円(前年同期比332百万円増)と増加したものの、売上高の伸びにつれて売上債権が464百万円、棚卸資産が100百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、909百万円(前年同期は64百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金への預入に300百万円、有価証券の取得に572百万円使用したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、254百万円(前年同期比256百万円減)となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品種別に示すと下表のとおりであります。

品種別	第79期中間(16.6～16.11) 金額(千円)	前年同期比(%)
自動調節弁	3,592,538	115.6
バタフライ弁	2,573,770	99.0
遠隔操作装置	2,561,447	112.4
計	8,727,755	109.3

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 上記の生産実績には、協力工場よりの製品の仕入高が以下のとおり含まれています。

第79期中間(16.6～16.11)	前年同期比(%)
2,630,727千円	97.6

### (2) 受注の状況

当中間会計期間における品種別の受注状況は次のとおりであります。

品種別	第79期中間 (16.6～16.11) 受注高(千円)	前年同期比(%)	第79期中間期末 (16.11) 受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動調節弁	4,143,934	135.4	3,924,879	156.2
バタフライ弁	3,996,115	140.3	4,316,507	148.7
遠隔操作装置	2,843,431	99.9	4,415,110	126.5
計	10,983,480	125.4	12,656,496	142.1

(注) 金額は販売価額で表示しております。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

当社の製品は直接販売(メーカーへの直納)が主であります。一部は商社を通しても販売しております。

品種別	第79期中間 (16.6～16.11) 販売高(千円)	前年同期比(%)	販売構成比(%)
自動調節弁	3,606,576	116.5	40.9
バタフライ弁	2,582,379	99.5	29.3
遠隔操作装置	2,564,871	113.0	29.1
不動産賃貸収入	61,760	78.6	0.7
計	8,815,586	109.7	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 当中間会計期間及び前中間会計期間の総販売実績に対する輸出高及び輸出比率は次のとおりであります。

前中間会計期間(15.6～15.11)		当中間会計期間(16.6～16.11)	
輸出高(千円)	輸出比率(%)	輸出高(千円)	輸出比率(%)
988,281	12.3	1,508,017	17.1



3. 当中間会計期間及び前中間会計期間の主要な輸出先及び総輸出高に対する比率は次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間（15.6～15.11）	当中間会計期間（16.6～16.11）
韓国（％）	64.5	56.0
香港（中国）（％）	22.0	38.0
台湾（％）	8.9	1.3
その他（％）	4.6	4.7
計（％）	100.0	100.0

4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する比率は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間（15.6～15.11）		当中間会計期間（16.6～16.11）	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
日商岩井船舶(株)	852,735	10.6	875,609	9.9
三菱重工業(株)	578,173	7.2	1,219,845	13.8

（注）日商岩井船舶(株)は、平成16年4月1日付で双日マリンアンドエンジニアリング(株)に商号を変更しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社の研究開発は、急進する技術革新に対処し、かつ各需要先のニーズに即応する製品の開発を目指して、設計部門を中心に基礎研究を行っておりますが、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、必要に応じて研究開発プロジェクトチームを結成して対処しております。

また、当社では既存の分野、製品の改良に対する支出は日常的に行っており、現在も数件の新規及び改良製品の開発を行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年2月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	-
計	19,164,000	19,164,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日～ 平成16年11月30日	-	19,164	-	1,150,000	-	515,871



### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,074,000	18,074	-
単元未満株式	普通株式 82,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	19,164,000	-	-
総株主の議決権	-	18,074	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	1,008,000	-	1,008,000	5.2
計		1,008,000	-	1,008,000	5.2

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月
最高(円)	685	720	720	810	874	870
最低(円)	519	654	690	692	760	730

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、前中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）および当中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士岡田孝次氏ならびに公認会計士渡邊尚志氏により証券取引法第193条の2に基づく中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
1 流動資産							
現金及び預金		5,182,289		5,532,977		6,182,089	
受取手形	3	1,690,072		1,056,438		1,145,373	
売掛金		4,598,346		5,444,856		4,891,511	
有価証券		300,138		372,089		-	
棚卸資産		2,019,297		2,293,037		2,192,792	
その他		1,132,190		1,093,593		1,087,600	
貸倒引当金		36,930		37,460		35,440	
流動資産合計			14,885,405 80.1		15,755,531 80.1		15,463,927 80.5
2 固定資産							
土地		1,549,166		1,549,166		1,549,166	
その他の有形固定 資産	2	433,350		396,164		408,996	
無形固定資産		6,559		7,648		5,667	
投資その他の資産		1,733,366		-		-	
投資有価証券		-		1,057,544		853,699	
投資その他の資産 その他		-		929,469		944,807	
貸倒引当金		22,440		14,080		15,600	
固定資産合計			3,700,002 19.9		3,925,913 19.9		3,746,736 19.5
資産合計			18,585,407 100.0		19,681,444 100.0		19,210,663 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
1 流動負債							
支払手形	3	1,634,381		2,079,810		1,762,636	
買掛金		909,295		1,160,687		1,066,438	
短期借入金		1,770,000		1,770,000		1,770,000	
賞与引当金		255,000		199,000		206,000	
未払法人税等		230,229		300,139		270,837	
未払消費税等		25,618		-		17,256	
その他		208,296		189,544		179,081	
流動負債合計		5,032,821	27.1	5,699,182	28.9	5,272,250	27.5
2 固定負債							
退職給付引当金		1,120,176		1,152,667		1,150,869	
役員退職引当金		355,280		250,650		362,470	
その他		9,000		9,000		9,000	
固定負債合計		1,484,456	8.0	1,412,317	7.2	1,522,339	7.9
負債合計		6,517,277	35.1	7,111,499	36.1	6,794,590	35.4
<b>(資本の部)</b>							
1 資本金		1,150,000	6.2	1,150,000	5.9	1,150,000	6.0
2 資本剰余金							
資本準備金		515,871		515,871		515,871	
資本剰余金合計		515,871	2.8	515,871	2.6	515,871	2.7
3 利益剰余金							
利益準備金		287,500		287,500		287,500	
任意積立金		8,000,000		8,000,000		8,000,000	
中間(当期)未処分利益		2,397,014		2,877,456		2,724,261	
利益剰余金合計		10,684,514	57.5	11,164,956	56.7	11,011,761	57.3
4 その他有価証券評価 差額金		38,803	0.2	61,690	0.3	59,722	0.3
5 自己株式		321,059	1.8	322,574	1.6	321,281	1.7
資本合計		12,068,130	64.9	12,569,944	63.9	12,416,073	64.6
負債資本合計		18,585,407	100.0	19,681,444	100.0	19,210,663	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)			
1 売上高			8,039,333	100.0		8,815,586	100.0		15,837,825	100.0
2 売上原価			6,810,725	84.7		7,229,583	82.0		13,294,906	83.9
売上総利益			1,228,607	15.3		1,586,003	18.0		2,542,918	16.1
3 販売費及び一般管理 費			750,497	9.3		752,365	8.5		1,416,978	9.0
営業利益			478,110	6.0		833,638	9.5		1,125,940	7.1
4 営業外収益	1		8,269	0.1		6,956	0.1		16,987	0.1
5 営業外費用	2		12,223	0.2		24,378	0.3		16,053	0.1
経常利益			474,155	5.9		816,216	9.3		1,126,874	7.1
6 特別利益	3		10,080	0.1		-	-		10,080	0.1
7 特別損失	4		39,759	0.5		39,760	0.5		79,519	0.5
税引前中間(当 期)純利益			444,477	5.5		776,456	8.8		1,057,436	6.7
法人税、住民税及 び事業税		230,000				289,700			500,000	
法人税等調整額		33,717	196,282	2.4	31,358	321,058	3.7	18,004	481,995	3.1
中間(当期)純利 益			248,194	3.1		455,397	5.1		575,441	3.6
前期繰越利益			2,148,819			2,422,058			2,148,819	
中間(当期)未処 分利益			2,397,014			2,877,456			2,724,261	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		444,477	776,456	1,057,436
減価償却費		38,179	34,925	80,131
貸倒引当金の増加減少( )額		31,610	500	23,280
賞与引当金の増加減少( )額		19,000	7,000	68,000
退職給付引当金の増加減少( )額		24,946	1,797	55,639
役員退職引当金の増加減少( )額		-	111,820	-
受取利息及び配当金		6,125	4,387	12,523
支払利息		5,624	5,386	13,001
有形固定資産除却損		165	281	962
有形固定資産売却益		10,080	-	10,080
売上債権の増加( )減少額		360,569	464,410	612,104
棚卸資産の増加( )減少額		27,030	100,244	146,465
仕入債務の増加減少( )額		12,954	411,422	272,443
未払消費税等の増加減少( )額		9,614	17,256	17,976
役員賞与の支払額		48,000	48,000	48,000
その他		51,075	503	46,780
小計		877,903	478,155	1,858,734
利息及び配当金の受取額		7,306	4,492	13,651
利息の支払額		6,262	7,206	13,751
法人税等の支払額		401,196	260,398	630,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,751	215,042	1,228,046

		前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増加 ( )減少額		-	300,000	150,000
投資有価証券の取得 による支出		-	300,300	249,406
有価証券の取得によ る支出		399,712	272,420	3,297,713
有価証券の売却によ る収入		400,000	-	3,797,713
有形固定資産の取得 による支出		22,057	22,763	38,560
有形固定資産の売却 による収入		124,633	-	124,663
短期貸付金の純増加 ( )減少額		1,200	1,200	2,400
保険の積立による支 出		4,653	17,153	7,124
その他		34,876	1,544	17,357
投資活動によるキャッ シュ・フロー		64,533	909,892	464,615
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加に よる収入		-	-	3,000,000
短期借入金の減少に よる支出		-	-	3,000,000
配当金の支払額		190,873	252,970	191,228
自己株式の取得によ る支出		319,600	1,292	319,822
財務活動によるキャッ シュ・フロー		510,473	254,263	511,050
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
・現金及び現金同等物の 増加減少( )額		31,811	949,112	1,181,611
・現金及び現金同等物の 期首残高		3,415,478	4,597,089	3,415,478
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,447,289	3,647,977	4,597,089

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 評価基準 取得原価基準 評価方法 製品及び仕掛品... 材料費と外注費は実際原価を直接に賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法。 原材料... 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～65年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付会計基準変更時差異(397,596千円)については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	外貨建売上については為替変動リスクに備えるため、事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで「投資その他の資産」に含めて一括表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。これに伴い、「投資その他の資産」を「投資有価証券」と「投資その他の資産その他」に分割して掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含まれている「投資有価証券」の金額は、769,200千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職引当金の増加減少額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「役員退職引当金の増加減少額」は、17,090千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
1 受取手形裏書譲渡高	(千円) 986,099	(千円) 886,142	(千円) 951,058
2 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 2,333,459	(千円) 2,388,530	(千円) 2,359,961
3 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>当中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期の日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 76,239</p> <p>受取手形裏書譲渡高 115,204</p> <p>支払手形 291,717</p>		

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 営業外収益のうち	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	5,455	2,925	11,652
2. 営業外費用のうち			
支払利息	5,624	5,386	13,001
3. 特別利益のうち			
有形固定資産売却益	10,080	-	10,080
4. 特別損失のうち			
退職給付会計基準変更 時差異償却額	39,759	39,760	79,519
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	36,248	32,423	75,792
無形固定資産	1,931	908	1,765

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に記載されている科目の金額との 関係  (平成15年11月30日現在)  (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に記載されている科目の金額との 関係  (平成16年11月30日現在)  (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係  (平成16年5月31日現在)  (千円)
現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金
5,182,289	5,532,977	6,182,089
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金
1,735,000	1,885,000	1,585,000
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)
-	-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,447,289	3,647,977	4,597,089

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																										
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,810</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46,806</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	82,617	減価償却累計額相当額	35,810	中間期末残高相当額	46,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,202</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	70,593	減価償却累計額相当額	30,390	中間期末残高相当額	40,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,331</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,261</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	70,593	減価償却累計額相当額	23,331	期末残高相当額	47,261																		
	工具器具備品 (千円)																																											
取得価額相当額	82,617																																											
減価償却累計額相当額	35,810																																											
中間期末残高相当額	46,806																																											
	工具器具備品 (千円)																																											
取得価額相当額	70,593																																											
減価償却累計額相当額	30,390																																											
中間期末残高相当額	40,202																																											
	工具器具備品 (千円)																																											
取得価額相当額	70,593																																											
減価償却累計額相当額	23,331																																											
期末残高相当額	47,261																																											
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,967</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		(千円)	1年以内	13,967	1年超	32,839	計	46,806		(千円)	支払リース料	9,221	減価償却費相当額	9,221	<p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,755</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年以内	13,755	1年超	26,446	計	40,202		(千円)	支払リース料	7,059	減価償却費相当額	7,059	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,118</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年以内	14,118	1年超	33,143	計	47,261		(千円)	支払リース料	17,262	減価償却費相当額	17,262
	(千円)																																											
1年以内	13,967																																											
1年超	32,839																																											
計	46,806																																											
	(千円)																																											
支払リース料	9,221																																											
減価償却費相当額	9,221																																											
	(千円)																																											
1年以内	13,755																																											
1年超	26,446																																											
計	40,202																																											
	(千円)																																											
支払リース料	7,059																																											
減価償却費相当額	7,059																																											
	(千円)																																											
1年以内	14,118																																											
1年超	33,143																																											
計	47,261																																											
	(千円)																																											
支払リース料	17,262																																											
減価償却費相当額	17,262																																											



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	399,620	401,712	2,091
合計	399,620	401,712	2,091

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	54,466	120,912	66,445
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	204,966	204,602	364
合計	259,432	325,514	66,081

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,203
外国優先出資証券	300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	-

当中間会計期間末（平成16年11月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	701,634	702,964	1,329
合計	701,634	702,964	1,329

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	104,793	209,045	104,251
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	174,987	174,750	237
合計	279,780	383,795	104,014

3．時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,203
外国優先出資証券	300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	-

前事業年度末（平成16年5月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	299,527	302,415	2,887
合計	299,527	302,415	2,887

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	104,272	205,200	100,928
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,000	4,766	233
合計	109,272	209,967	100,694

3．時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,203
外国優先出資証券	300,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
<p>当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 為替変動のリスクに備えるため外貨建売掛金の月ごとの入金予定額の範囲内で契約する方針を採っております。 なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性評価を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 主要取引銀行との通常の契約であるため、リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の執行・管理については経理部にて行っております。なお、明文の管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 664.62円	1株当たり純資産額 692.35円	1株当たり純資産額 681.16円
1株当たり中間純利益 13.25円	1株当たり中間純利益 25.08円	1株当たり当期純利益 28.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	248,194	455,397	575,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	48,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(48,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	248,194	455,397	527,441
期中平均株式数(株)	18,729,434	18,156,031	18,465,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に提出した、証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、下記のとおりであります。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）平成16年8月30日近畿財務局長に提出

### (2) 自己株券等買付状況報告書

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月8日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月24日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 岡田孝次事務所

公認会計士 岡田 孝次 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の第78期事業年度の中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月24日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 岡田孝次事務所

公認会計士 岡田 孝次 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の第79期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。